

第10号

2009年(平成21年)6月1日
発行 岩国市議会

〒740-8585
山口県岩国市今津町一丁目14番51号
TEL (0827) 29-5190
FAX (0827) 21-1001
URL <http://www.iwakuni-shigikai.jp>
E-mail tegami@iwakuni-shigikai.jp

編集:岩国市議会だより編集委員会
印刷:フジ美術印刷株式会社

☆ いわくに 市議会だより



いきみ

■ 生見八幡宮本殿 (美和町)

文化10年(1813年)11月しゅん工。木造三間社流造檜皮葺きの美しい建造物で、市の文化財に指定されています。



■ 岩屋の大岩 (海士路町一丁目)

この岩は、「岩ノ長サ十余間、横五、六間、厚サ四間程アリ」と古書に記述されています。小さな谷にまたがっているため、岩の下の空間を人が自由に入出入りすることができます。岩の上のくぼみは、弁慶の足跡と伝えられています。

わがまち 名所めぐり

岩国市内各地の
名所旧跡を
シリーズで紹介しします。

主な内容

3月定例会のあらまし 2
一般質問 3~6

常任委員会審査報告 7
特別委員会報告 8

3月定例会のあらまし

平成21年度予算可決

3月定例会は、2月26日から3月24日までの27日間の日程で開催されました。

諸般の報告2件、定期監査を含めた監査報告5件、専決処分を含めた報告6件、人権擁護委員の推薦についての諮問1件、平成20年度岩国市一般会計補正予算及び各特別会計補正予算など15議案、平成21年度岩国市一般会計予算及び各特別会計予算など20議案、岩国市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例など20議案、議員提出議案1議案が審議されました。

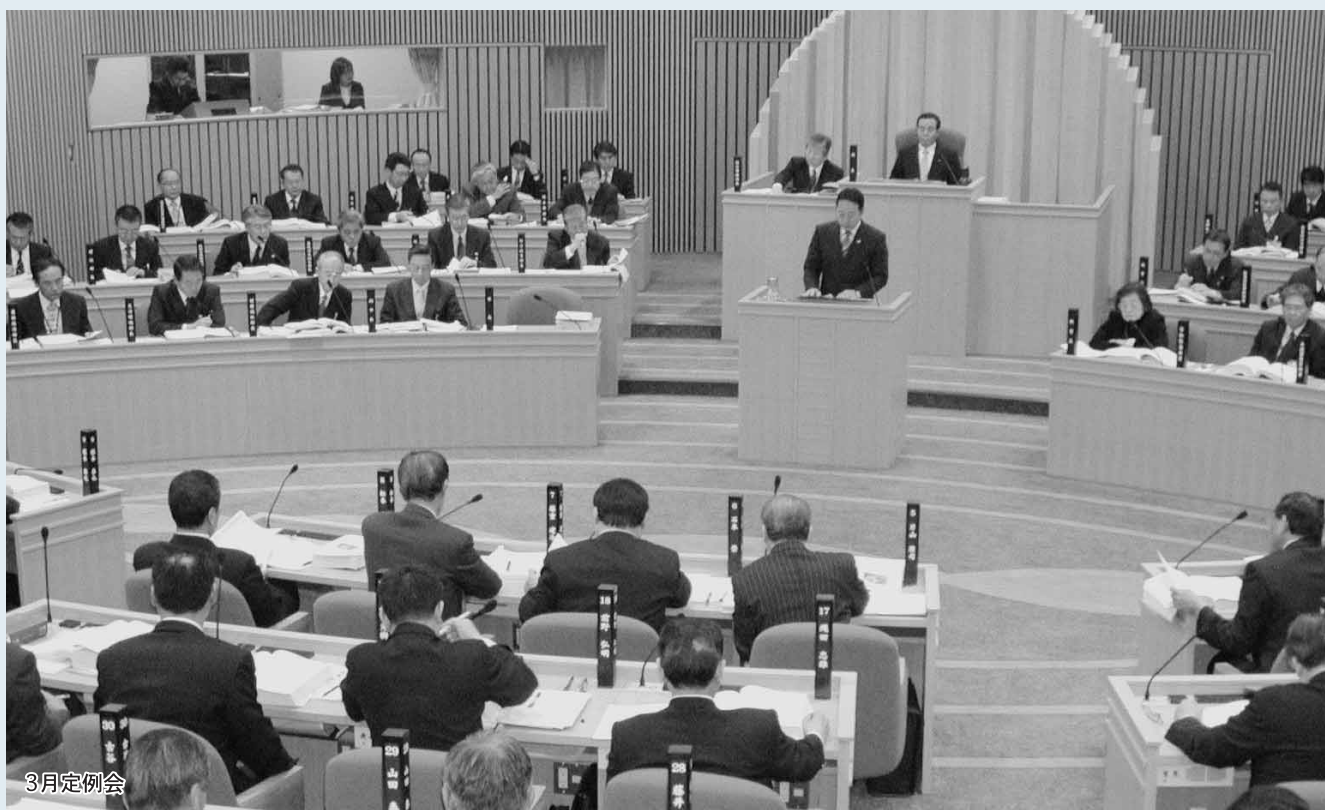
平成20年度岩国市一般会計補正予算については、退職手当の追加計上、決算見込みに合わせた諸経費の調整などにより1億115万円を増額し、さらに、定額給付金、子育て応援特別手当などに係る諸経費の計上により33億1,412万8,000円を増額して予算規模を664億2,634万6,000円とする内容で、全会一致で可決されました。

平成21年度岩国市一般会計予算については、予算規模を586億9,100万円(前年度比2・1%減)とし、平成21年度各特別会計予算については、予算規模の合計を395億420万円(前年度比9%減)とする内容で、賛成多数で可決されました。

また、平成21年度岩国市交通事業会計予算については、新会社を設立して交通局の分営化を目指すことは時期尚早であり、もう少し時間をかけて計画を練る必要があるとの理由により修正案が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

その他の議案については、議員提出議案を除き、すべて可決されました。

一般質問は、3月6日から11日までの4日間にわたって、民間空港再開、愛宕山地域開発事業、基地問題等について23名により行われ、活発な論戦が展開されました。



3月定例会

道 州 制

新市建設計画について
新市の均衡ある発展に

藤 本 泰 也 (創政会)

問 新市建設計画では、各市町村から合併特例債を期待して多くの事業が計画されている。景気低迷の現在、計画を前倒しして公共事業を増やす事で、合併効果と景気対策の両方ができると思いますが、今後どのように進めていくのか。

答 現在国のほうでも公共事業の投資で景気を底上げしていく議論もなされており、その動向も踏まえながら計画の中で市としてできること、できないことを今後しっかり精査して、限られた財源の中で、合併特例債以外の財源も有効に活用しながら、新市の均衡ある発展につながる事業を実施していきたいと思っております。

道州制について

今後の推移を見守りたい

古 谷 清 子 (日本共産党市議団)

問 平成の大合併は、合併をバラ色に描き、このままでは町が財政的に立ち行かなくなると脅しのような説明の下で本市も一市七町村が無理矢理合併をした。合併前、それぞれの町の地域要望、新市建設計画にとり上げられた計画も、実現不能な物が次々と出てくる。三位一体改革により地域が寂れているが、道州制が進むと、さらに避地は住めなくなる。大企業のボロ儲け拡大と、戦争をする国づくりのための道州制は、全国町村長大会においても反対決議をされている。市長の考えを問う。

答 将来的には、避けて通れない課題であると思いが推移を見守りたい。

岩 国 基 地

市民活動と連携した地域振興策について
市民との協働・共創の地域振興を推進

藤 重 建 治 (政和会)

問 限られた財源のなかでの地域振興は、これまでの行政主導型ではなく、市民や市民活動団体等の住民パワーと連携した地域振興策やまちづくりが重要であると考えますが、市民活動グループの支援や育成への取り組み状況を伺う。特に、市民活動支援センターの活動状況はどうか。

答 本市の総合計画の基本構想にもあるように、市民と行政の協働・共創のまちづくりは重要な課題である。近年、市民の自主的・主体的な社会貢献活動が活発化し、団体も多種多様となっており、市役所各部署の横断的な連携を強化し、支援センターを窓口として、一層市民活動を支援していきたい。

市が率先して米軍との交流を
率先して交流を深めたい

貴 船 斉 (創政会)

問 米軍再編に伴う国への安心安全のための要望とは別に、岩国市独自にできる安心安全対策は、歴史や文化、習慣が異なる米軍関係者と岩国市民が友好関係を築き相互理解を深めることだ。そうすれば犯罪などの不安は解消される。市民レベルによる交流はあるが、市が率先してそれに取り組むべきではないか。例えば、市長が自ら基地内に出かけて米軍関係者に対してレクチャーしてはどうか。

答 米軍関係者と市民が交流し相互理解を深めることは大事なことだ。私自ら率先して米軍関係者と直接ふれあうことは意義深く、実現に向け前向きに検討していきたい。

岩 国 基 地

米軍機航跡調査について
普天間飛行場での状況を調査研究

重 岡 邦 昭 (市民クラブ)

問 防衛省は、沖合滑走路に対しての騒音は、今より軽減するとの予測を示している。しかし市民はこの予測を信じていない。それは軽減するとの確実な根拠がないからだ。そこで正確な数値を把握するためには現滑走路での米軍機の航跡に対する騒音と、沖合移設後の滑走路に対する航跡と騒音調査をすべきである。そうする事が比較対象でき、国の騒音予想を具体的に実証することになる。このことが安心安全対策の一助となるが見解を問う。

答 普天間飛行場での航跡調査の状況を調査研究し、具体的な対応を考えてまいりたい。

毎朝、基地進入車両で市道が渋滞
待機スペース設置など国へ対策を要望

田 村 順 玄 (リベラル岩国)

問 新連帆船から岩国基地の業者門にかけ、毎朝大量の車両が市道に滞留し通行に支障が出ている。基地内での工事に伴うものだが、この対策を求める。道路上に留めるのではなく、基地の中で入場審査をするなど渋滞対策をもっと国に求めるべきだ。

答 道路交通に支障が生じないようガードマンの配置や、業者に対してはアイドリングストップを指導している。基地関係車両による渋滞が地域住民の日常生活に支障をきたさないよう、国に基地内の待機スペースを拡大する等の対策を要望していく。

生活支援

問 トヨタをはじめとする大手企業が派遣切りや期間社員の雇い止めなどを大量に行い失業者が増大している。年収200万円以下は、000万人を超え、苦しい生活を余儀なくされており緊急に生活資金の必要性にせまられ相談に来られる人が増えている。国の制度として生活福祉資金貸付制度があるが、申請してから支給されるまで時間がかかり、緊急な手当てには間に合わない。制度の中に緊急小口資金貸付制度があり、他の自治体では独自に充実させ対応している。支給までの期間を短縮するなど対応し、制度も市民に知らせるべき。

答 生活弱者の支援に有効な制度なので周知徹底PRに努めたい。

**緊急小口資金の充実・情報提供を
制度の周知徹底PRに努めたい**

大西 明子 (日本共産党市議員)

自治会

問 平成21年度予算において、自治会報償金が全市統一され、平成18年合併時と比べて、旧町村自治会報償金が45%〜72%カットと大幅な減額となります。今後の対応についてお尋ねします。

答 報償金の統一については合併協議会で結論が出ず、合併後3年間をかけて段階的に減額し、4年目の本年度より全市統一することになりました。過疎、高齢化した自治会においては、広報紙配布や回覧等にご苦労があることも認識しています。又、各地区自治会連合会からもご意見をいただいていますので、算定基準の統一を図った後、検討したいと思います。

**自治会報償金について
算定基準統一後に再検討したい**

片山 原司 (政和会)

福祉医療

問 重度障害者、母子家庭及び乳幼児医療の助成制度を、県は新年度から全額補助を見直し、一部負担金の導入を検討している。このことは福祉の後退であり、到底納得できない。この制度の見直しが行われた場合は、市独自においても現行制度を継続していくべきと考えるが如何か。

答 福祉医療制度の重要性は十分認識しているが、現在県議会で審議中であり、その動向を注視しているところである。なお、見直しが行われた場合の市の負担額や財源等について精査中であり、今後、全額補助が継続できるように前向きに検討していきたい。

**福祉医療助成制度の継続を
市独自の補助を前向きに検討**

石原 真 (清風クラブ)

高齢者福祉

問 社会福祉資源を活用した平成21年度の高齢者訪問事業の基盤整備についてお伺いします。

答 高齢者の実態把握をし、軽度認知症や閉じこもり高齢者などを早期に発見し、重度化の予防に向けて各関係機関と連携を図ります。岩国市社会福祉協議会と協議をし、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活が継続できるように、市の統一事業として、市全体の組織体制の整備を見ながら、民生委員、福祉員の協力をいただき、合併前の安否確認事業は廃止も含めて見直しを行ってまいります。体制を整えば、平成21年度補正予算で実施する方向で検討していきます。

**高齢者訪問事業の充実について
民生委員、福祉員で実施する**

味村 憲征 (憲政クラブ)

妊婦健診

問 妊婦のたらいまわしなど悲惨な事件の再発を防止し、命を守る安全網としたいとの願いから、妊婦健診の拡充に向けた取り組みができるよう推進してきた。

今回、21年度予算案に妊婦健診14回の拡充が、やっと盛り込まれた。実施時期・拡充内容等について市の考えを伺う。

答 国の財政措置により、市としても4月から妊婦健診の公費負担を14回にする。

健診内容は、産科ガイドラインに沿って基本健診に加え、血液検査、子宮頸がん検診、超音波検査等がつけられ、14回分の補助総額は一人当たり11万2,450円となり、他市に比べて充実した内容となっている。

**妊婦健診への補助拡充は
4月から14回分を実施**

河本 千代子 (公明党議員団)

子育て支援

問 市長は「子育てするなら岩国市へ」を標榜し、子育てのしやすい環境を整えておられる。子ども医療費助成事業の成果と基金の今後の財政的見通しについてお尋ねしたい。

また、市長の公約であった「給食費の無料化」についてお尋ねしたい。

答 平成21年1月末時点の対象者は4,226人、1か月あたりの扶助費は約900万円である。再編交付金を財源とする基金を更に積み増し、10年間の交付期間終了後も継続実施できるよう、財源確保に努めたい。

また、給食費は学校給食法が基本と考えており、保護者の方に負担をお願いしたい。

**子育てしやすい環境作り
実効性の確保に努めたい**

渡 吉弘 (市民クラブ)

介護保険

問 4月から、要介護認定の方式が大幅に変わり、サービスが減らされるとの心配もあるが、方式変更による混乱はないか。また、介護労働者の権利を守り雇用を安定させることは重要だが保険料・利用料の軽減を求める。

答 新方式実施に向けて、認定調査員や認定審査委員会への研修を行い、円滑に実施ができるよう万全を期している。また、介護報酬の3%引き上げに伴い、国からの交付金を基に、介護従事者処遇改善臨時特例基金を作り、介護保険料の上昇を抑制する。

山田 泰之 (日本共産党市議員)

要介護認定の見直しで認定が下がる
円滑に実施できるように進める

保健センター

問 市町村合併後、人口規模の拡大、保健事業の活動範囲の広域化により、地域住民との距離が遠くなり、「顔の見えるサービス」が希薄になっている。また、玖北地域においては、2名の保健師が4地区をかね持ちで業務に当たっている。各支所に保健師の配置はできないか。

答 法改正に伴い、高齢者社会に対応すべく、地域包括支援センターを設置し、保健センターとの業務分担制として保健師を配置している。今後は、地域包括支援センターとの連携のもと保健センターの体制のあり方を検討したい。

松本 久次 (政和会)

保健センター制度について
体制のあり方を検討する

環境

問 現在の経済危機の打開のため、環境省は地球温暖化対策などの環境を切り口にした経済活性化対策として、日本版グリーンニューディールを打ち出した。その骨格は、太陽光発電パネル設置を学校や国・自治体の公共施設で進め、民間への普及の呼び水とすることである。岩国市内の民間への普及促進のための助成制度など普及啓発の取り組みについて問う。

答 太陽光発電パネルの設置は有効なエネルギー利用の手段であり、温暖化防止にも役立つことから財源問題も含め、検討してみたい。

越澤 二代 (公明党議員団)

太陽光発電パネル設置の普及を
財源問題も含め検討してみる



経済対策

問 新野球場建設事業は平成18年度までに約17億円かけて用地買収を完了している。若国市がこの計画を廃止とすれば国の補助金等合わせて約13億円も償還しなければならぬ。現在、市内の経済状況も著しく低下している。財政が厳しいという事で一般会計の土木費をかなり削減している。そこで地域経済浮揚策の一つとして建設を早期に行い、基地のある町の利点「国際交流」の観点から「大リーグ試合誘致」を試みてはどうか。民間空港の活用にも結びつく。

答 大きな経済効果が期待できるが、建設の必要性を含めて平成22年度、再検証を行う。

細見 正行 (市政クラブ)

大リーグ試合誘致を
大きな経済効果が生まれる

経済対策

問 国が景気対策で「地域活性化対策臨時交付金6,000億円を組み、岩国市分として7億7,000万円が内定した」と聞いている。百年に一度といわれる大不況で、市内中小企業者は仕事がなく困っておられる。この予算は景気のいい所には薄く、悪い所には厚くということになり、人口15万人程度の市で岩国市ほど多く配分されている市は無い。それだけ岩国市に緊急性が求められているということだ。市内業者にどれほどお金が回るのか。

答 この交付金制度の創設目的は地域活性化等であるが単年度措置であるために、早急に必要事業の前倒しで取り組みたい。

藤本 博司 (日本共産党市議員)

7・7億円は景気対策に使うよう求める
必要事業の前倒しで使いたい

愛宕山開発

観光都市としてもつと魅力を
様々な企画で魅力アップする

姫野 敦子 (清風クラブ)

問 長浜市は『楽市楽座』で有名な町衆文化の町で、黒しつゝい壁の元銀行の『黒壁』を取得、活性化の拠点として活用。周辺の空き店舗などを復元修復してきた。今では黒壁28号館まで広がり、若者や高齢者の雇用や活性化ぶりは全国から注目され、200万人以上の観光客を呼び込んでいる。岩国市も観光で魅力あるまちにするため、長浜市の取り組みを参考に、広い市内の魅力や観光資源をもつと感じてもらえないものか。

答 錦帯橋周辺の滞在期間は、年々着実に伸びており、今後も錦帯橋を中心に様々な企画を打ち出し魅力的な事業に努めたい。

医療センター移転について

一次承認が了承される

井上 昭治 (公明党議員団)

問 岩国医療センターの愛宕山移転は、昨年未だに東京の機構本部へ「計画」の申請をするようになつてはいたが、その後の進捗状況はどのようになつてきているのか。

答 当初12月までを予定されていた移転事業における医療センター側の「構想」「資金計画」について2月20日付けで一次承認が正式文書で了承された。医療センターの移転事業の「構想」において移転時期は、平成24年度、用地は、7ヘクタール、病床数は、530床の計画である。今後は、施設計画の二次承認の了承を待つところであり、市としても7ヘクタール程度の用地を確保したい。

観 光

愛宕山開発

跡地の売却問題について
買い取りの意向が示される

中塚 一 廣 (創政会)

問 金利負担等を考えればできるだけ早く買い取つてもうつ必要があるが、国との交渉の進捗状況はどうか。

答 開発跡地の売却については、知事とともに防衛省及び内閣官房に対して要望を行った。その際、防衛大臣からは、「買い取りたい。条件等は今後、県や市の立場に配慮しながら、お互いによく相談して対応していきたい」という回答は得ているが、3月末には約80億円の県住宅供給公社の借入金償還期限が到来するので、当面、その借換に係る債務負担行為の補正予算を提案している。今後も金利等の負担は続くわけで、早期解決に向け県と連携し国と粘り強く協議していきたい。

教育の政治的中立について

毅然とした態度で対応する

石本 崇 (政和会)

問 新聞報道によると、民主党の興石参議院会長が日教組の会合で「教育の政治的中立はありえない」と発言し、政権交代に協力を求めたという。この発言は教育基本法等の法令に抵触するものと考えるが、教育の政治的中立についてどのような認識を持つのかお尋ねする。

答 特定政党を支持したり反対するための政治教育や政治活動は禁止すると教育基本法等に規定されている。教員個人の行動も禁止されている。岩国市教育委員会は中立性を確保するため毅然とした態度で対応し、情報を公開し地域住民や保護者の協力と理解を得て公教育確立に努める。

教 育

交 通 局

読書活動充実への取り組みは
指定校を決め活動を充実させる

河合 伸 治 (公明党議員団)

問 新指導要項では、各教科等で記録、説明、批評、論述、討論などの充実が規定されている。そのためには、読書活動の充実が必要ではないか。学校図書館を活用した調べ学習の充実や、読解力の向上、ひいては、学力向上に向けた取り組みが望まれる。言語活動の充実に向けた取り組みを問う。

答 岩国市の教育目標に読書活動の充実を掲げている。市内のすべての小中学校において、朝読書を実践しており、学力向上に寄与している。本年度は、由宇小学校をモデル校に指定し、読書活動推進員を常駐させ、活動の充実と学力向上に向け取り組む。

交通局の民営化について

5年を目途に努力します

阿部 秀 樹 (市政クラブ)

問 現在、岩国市交通局は「市民の足を守る事」を使命として事業を展開していますが、利用者の減少や公務員としての人件費高騰等による業績悪化は、市財政にも深刻な影響を与えています。交通局の職員平均年収650万円を捻出するため、市より2億8千万円の補助金と、さらに1億円の赤字を内部補充しているのが現状です。今日に至るまで、交通局を放置していったのは政治の責任であると考えています。岩国市交通局の民営化又は、民間への譲渡などの改革について福田市長の考えをお聞かせ下さい。

答 5年以内というのは、物理的に難しいが、5年を目途に取り組みます。

3月定例会

常任委員会 審査報告

経済常任委員会

委員長 野口 進

当委員会に付託された平成21年度岩国市一般会計予算を含む計13議案は、慎重審査の結果、原案妥当と認め可決すべきものと決しました。

平成21年度岩国市交通事業会計予算の審査において、交通局分営化案に関し、新会社及び交通局の収支予測に對して議論が紛糾し、2日間審査を行いました。

新たに出された収支予測資料の説明では、新会社は運行業務を開始する平成22年度から一般路線バスと高速バスを自主運行することで、毎年度多少の黒字を計上し、交通局は残りの一般路線バスと貸切バスを運行しながら、最終的には交通局を廃止するというものでした。

審査中、職員の異動や分営化後の交通体制について質疑があり、当局から職員は年間3人〜5人の会計間異動を考えている。また、今後の地域バス運行については、組織の見直し等も含めて検討していきたいとの答弁がありました。

賛成・反対双方の討論がありましたので、挙手による採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決しました。

教育民生常任委員会

委員長 大西 明子

教育民生常任委員会に付託された事件は、平成20年度岩国市一般会計補正予算(第4号)、平成21年度岩国市一般会計予算、平成20年度岩国市一般会計補正予算(第5号)他19議案は慎重審査の結果、原案妥当と認め可決すべきものと決しました。委員会の審査において、平成23年に開催される国体に向けての準備の進捗状況、広報宣伝活動の状況などについて質疑があり、当局から総務企画、輸送交通、宿泊衛生、競技式典の各専門委員会を設け、基本計画を今年度中に策定し、来年度には具体的な実施計画、運営マニュアルを策定する。国体のPRについては、国体のマスコットキャラクター「ちよるる」のピンバッジを販売するとの答弁がありました。国体の目的は、広く国民にスポーツを普及させ、もって国民の健康増進と体力の向上を図り、あわせて地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与することにあるとして、国体終了後も玖珂町ではホッケーの町、周東町では中山湖を拠点としたカヌーの町としてスポーツの振興を図りたいとの答弁がありました。

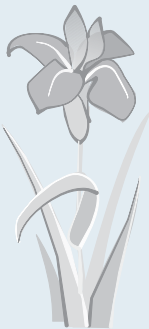
建設常任委員会

委員長 縄田 忠雄

平成20年度岩国市一般会計補正予算(第4・5号)、平成21年度岩国市一般会計予算の所管分、及び議案第6号他13議案も原案妥当と認め可決しました。

平成21年度岩国市一般会計予算のうち、幹線道路対策費に関し、岩国大竹道路の進捗状況等について質疑があり、当局から、用地買収の進捗率は95%であるが、室の木台団地の地下にトンネルを通す計画となっているため、地盤沈下等に対する不安の声が上がっており、撤回を求める要請書が、市長あてに提出されたところである、との答弁がありました。

これを受けて、今後の対応はどのように考えているのか、との質疑があり、当局から、地元住民の不安の払拭のためにも、家屋や地下水への影響などの詳細な土質調査等の実施を依頼しているが、同意が得られていない状況である。必要に応じ、第三者機関において検証するなどの手法も視野に入れ、地元住民と十分協議しながら事業を推進したい、との答弁がありました。



総務常任委員会

委員長 越澤 二代

平成20年度岩国市一般会計補正予算の審議の中で、JR和木駅整備事業費について、当該年度でない事業に対し、予算計上されていることについて質疑があり、当局より、一時期、協議の中断もあり、金額が確定できなかった。この度の合意により、事業年度を越えて補正予算に計上することになり、ご迷惑をかけて申し訳なく思っているとの答弁がありました。反対意見があり、挙手により採決した結果、賛成多数で可決しました。次に平成21年度岩国市一般会計予算の審議の中で老朽化している消防本部の建物の愛宕山への移転計画について質疑があり、財政等の問題もあるが周辺環境に配慮したまちづくりの中に含めて考えていきたいとの構想をもっているとの答弁がありました。所管分については、容認できない施策があるので反対との意見があり、採決した結果、賛成多数で可決しました。次に、平成20年度岩国市一般会計補正予算(第5号)の審査の中で定額給付金事業について、高齢者・振り込め詐欺対策について質疑があり、市報への掲載・専用ダイヤルの設置・ケーブルテレビの放送等により伝えていきたい。また申込期限は受付開始から6か月後の10月9日までとなっている、民生委員や自治会長等を通じて周知したいとの答弁がありました。所管分は全会一致で可決しました。

愛宕山地域開発事業調査 特別委員会報告

委員長 貴船 斉

3月19日に委員会を開催。2月6日に正式に事業中止が決定された愛宕山地域開発事業についての経過報告と説明がなされた。愛宕山事業跡地のうち4分の3については防衛省と内閣官房に買い取りを要請し、防衛大臣から「買い取りたい」との明確な回答があったことの説明があり、岩国市のまちづくりのための4分の1部分への移転を計画している岩国医療センターから、敷地7ヘクタールの確保の要請があったとの報告がされた。約9ヘクタールの現医療センター用地の売却益による買い取り可能な愛宕山用地は約5ヘクタールと見込まれるため「不足の2ヘクタール分は愛宕山用地内の不要な市有地を活用する予定」との報告もされた。

委員からは「医療センターによる現医療センター用地の民間売却が不調に終わった場合は岩国市が買い取ることになっているが、その財源と跡地利用については」との質疑があり、当局からは「現時点では医療センターによる民間への売却を第一としており財源、利用法についてはその後の問題である」との答弁があった。

その他、委員より愛宕山事業に伴う振動被害補償について質疑があり、当局からは「状況を確認し必要があれば対応したい」との答弁があった。



傍聴
しませんか



傍聴受付



傍聴席

市役所6階の議場には、傍聴席が66席（うち車いす席3席）あります。

傍聴受付で、住所と氏名等を記入するだけで、どなたでも傍聴できます。

■ ちよそ 椿祖神社（本郷町）

第9号表紙に掲載した写真は誤解を招くものでした。改めて椿祖神社を紹介します。



委員長 河本千代子
副委員長 藤重 建治
委員 石原 真
貴船 斉
桑原 敏幸
田村 順玄
野口 進
細見 正行
山田 泰之

大合併から3年、県下一大岩国市の本格的な一体化を目指す平成21年度予算などを審議した3月議会が終わった。23人・4日間という長丁場の一般質問も任期折り返しです。ますます充実、エキサイトする場面もあった。そんな、多彩なテーマを網羅した市議会だより「春の巻」が完成、躍動する岩国市の現状が縮図の様に書かれてくる。「市議会だより」に書かれた多くの報告から、また新たな市政の展望を皆様が見いだしていただければ、望外の喜びである。まもなく6月定例会もはじまり、岩国市議会も休みなく走り続ける。

編集
後記